

# [高知県版] 南海トラフ巨大地震による被害想定概要

## 被害想定目的

- 対象とする地震動と津波を推計し、それらに基づき被害想定を行うことで、南海地震対策行動計画や応急対策活動要領などの**県が進める南海トラフ巨大地震対策の前提とする。**
- 具体的な被害規模を明らかにすることで、**市町村の防災対策や県内における市町村の相互支援の検討に活用するための基礎資料とする。**
- 被害規模を明らかにし、県民の皆様の防災対策への理解を深めるとともに、**具体的な被害軽減効果を示すことで自助・共助の取り組みを促進する。**

## 被害想定に用いた地震・津波

- 被害想定は、対象とする地震・津波が発生した場合に、過去の被害事例等に基づき、発生する可能性のある被害の規模を推計したもの
- 「現状の住宅の耐震化率」や「津波避難意識が低い場合」などの前提条件で推計しており、対策を講ずることで被害は大幅に減らすことができる
- 県下全域を同一条件により推計しており、各地域の津波避難条件の設定を詳細に反映したものではないことに留意する必要がある(避難速度、避難開始時間)**

### 最大クラスの地震・津波

- ・現時点の最新の科学的知見に基づく発生しうる最大クラスの地震・津波
- ・現在の科学的知見では、発生時期を予測することはできないが、その発生頻度は極めて低いもの

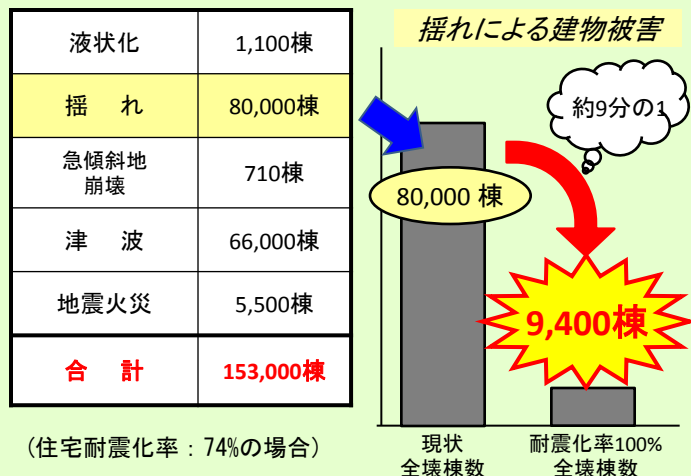
### 発生頻度の高い一定程度の地震・津波

- ・平成15年度に県が公表した地震・津波予測(安政南海地震クラス)を最新の地形地盤データにより、再度推計

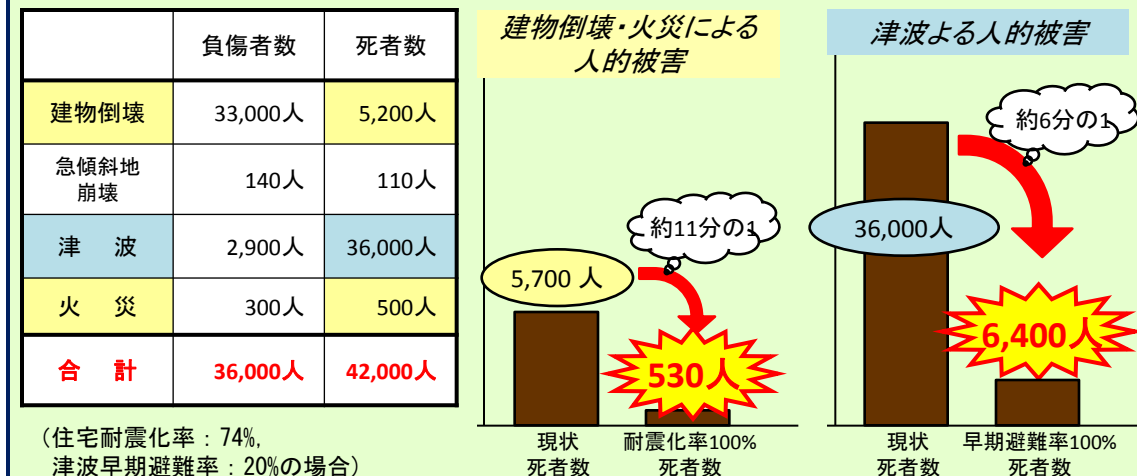
## 想定される被害

※人的被害が最大となる場合(地震:陸側ケース、津波:ケース④、冬深夜の場合)

### 1) 建物被害 ○全壊棟数: 153,000棟



### 2) 人的被害 ○死者数: 42,000人



### 3) その他の被害 ○直接経済被害: 9.0兆円

- 避難者: 438,000人
  - ・避難所: 280,000人
  - ・避難所外: 158,000人
- ライフライン被害
  - ・上水道: 断水人口 57.5万人 (断水率 82%)
  - ・下水道: 支障人口 24.4万人 (支障率 93%)
  - ・電力: 停電軒数 52.1万軒 (停電率 99%)
- 災害廃棄物: 3,100万t (東京ドーム約21個分)
  - ・災害廃棄物: 2,000万t
  - ・津波堆積物: 1,100万t
- 直接被害額
  - ・建物被害: 7.7兆円
  - ・災害廃棄物: 0.5兆円 等

## 防災対策による被害の軽減

これまでの津波避難空間の整備で  
死者数を**11,000人減少!**

【現状】

死者数: 約**53,000人**

- 津波早期避難率: 20%
- 住宅耐震化率: 74%
- 津波避難空間: 未整備

死者数: 約**42,000人**

- 津波早期避難率: 20%
- 住宅耐震化率: 74%
- 津波避難空間: 26%
- (津波避難空間は、H25.2時点の整備予定数による)

△30,500人

- 【県・市町村の取り組み】
- 県民への情報提供・広報の推進
  - 県民への防災教育・訓練の充実
  - 自主防災組織の活性化
  - 防災人材の育成
  - 現計画※1による津波避難空間の確保

- ・津波避難意識の向上
- ・避難空間の確保

死者数: 約**11,500人**

- 津波早期避難率: 100%
- 住宅耐震化率: 74%
- 津波避難空間: 100%
- (津波避難空間は、H25.2時点の整備予定数による)

△9,700人※2

- 【県・市町村の取り組み】
- 建築物等の耐震化
  - 室内の安全対策確保

建築物の耐震化

死者数: 約**1,800人**

- 津波早期避難率: 100%
- 住宅耐震化率: 100%
- 津波避難空間: 100%
- (津波避難空間は、H25.2時点の整備予定数による)

さらなる取り組みの充実

- 【県・市町村の取り組み】
- さらなる津波避難空間の確保
  - 建築物等の耐震化
  - 室内の安全対策確保
  - 地域での津波避難計画に基づく訓練の実施

限りなく  
**ゼロに!!**

※1: H25.2時点の計画総数: 津波避難タワー 117基, 避難路・避難場所 1,354箇所

※2: 建物倒壊で閉じ込められ津波で亡くなる人数等も考慮しているため、2)人的被害とは数字が異なる。